



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 関東電化工業株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4047 URL <https://www.kantodenka.co.jp/>  
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）長谷川 淳一  
問合せ先責任者（役職名）広報・IR室長（氏名）代蔵 政伸 TEL 03-4236-8804  
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月9日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	31,265	△10.3	1,721	—	2,412	—	1,432	456.5
2024年3月期中間期	34,840	△6.6	△428	—	137	△98.1	257	△95.0

（注）包括利益 2025年3月期中間期 2,359百万円（13.6%） 2024年3月期中間期 2,077百万円（△68.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	24.93	—
2024年3月期中間期	4.48	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	121,736	67,508	54.2	1,147.82
2024年3月期	125,302	65,578	51.1	1,114.07

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 65,950百万円 2024年3月期 64,006百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
2025年3月期	—	8.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	8.00	16.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,400	△2.1	3,800	—	4,400	—	2,850	—	49.60

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	57,546,050株	2024年3月期	57,546,050株
2025年3月期中間期	88,481株	2024年3月期	93,207株
2025年3月期中間期	57,453,953株	2024年3月期中間期	57,452,913株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2024年11月20日(水)に機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会にて使用する決算補足説明資料は、説明会開催後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(中間連結損益計算書)	6
(中間連結包括利益計算書)	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	9
(セグメント情報)	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果により緩やかな回復基調にあったものの、依然として厳しい状況にありました。海外においても、欧米における高い金利水準や中国における不動産市場の停滞に伴う景気の下振れリスク、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等に留意する必要があると、先行き不透明な状況が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループは積極的な営業活動を推進してまいりましたが、主に精密化学品事業部門や基礎化学品事業部門が減収となったため、当中間連結会計期間の売上高は、312億65百万円と前年同期に比べ35億75百万円、10.3%の減少となりました。損益につきましては、経常利益24億12百万円、親会社株主に帰属する中間純利益14億32百万円となりました（前年同期は、主に電池材料において原材料価格の高騰を受けた在庫残により売上原価が高止まりしたこと、さらに販売価格の低下も反映した棚卸資産評価損を計上したことにより、経常利益1億37百万円、親会社株主に帰属する中間純利益2億57百万円）。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### ①基礎化学品事業部門

無機製品につきましては、か性ソーダは、一部品目の製造中止に伴う販売数量の減少と市況悪化に伴う販売価格の低下により、前年同期に比べ減収となりました。塩酸は、価格修正効果により、前年同期に比べ増収となりました。

有機製品につきましては、トリクロールエチレンおよびパークロールエチレンは、販売価格の低下はあったものの販売数量の増加により、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業部門の売上高は、39億61百万円となり、前年同期に比べ4億32百万円、9.8%の減少となりました。営業損益につきましては、売上高の減少に加え棚卸資産評価損を計上したことにより、営業損失5億25百万円となりました（前年同期は営業損失3百万円）。

#### ②精密化学品事業部門

半導体用特殊ガス類につきましては、三フッ化窒素、六フッ化タングステンおよびヘキサフルオロ-1,3-ブタジエンは、販売数量の増加により、前年同期に比べ増収となりました。

電池材料につきましては、六フッ化リン酸リチウムは、販売数量の減少と販売価格の低下により、前年同期に比べ減収となりました。ライセンス契約に基づき受領した技術支援料は、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、精密化学品事業部門の売上高は、248億57百万円となり、前年同期に比べ33億46百万円、11.9%の減少となりました。営業損益につきましては、営業利益18億25百万円となりました（前年同期は主に電池材料における売上原価の高止まりと棚卸資産評価損の計上により、営業損失8億87百万円）。

#### ③鉄系事業部門

複写機・プリンターの現像剤用であるキャリアーは、販売数量の増加により、前年同期に比べ増収となりました。鉄酸化物は、着色剤の販売減少により、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、鉄系事業部門の売上高は、11億84百万円となり、前年同期に比べ3億39百万円、40.1%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益1億92百万円となり、前年同期に比べ1億32百万円、217.7%の増加となりました。

#### ④商事事業部門

商事事業につきましては、化学工業薬品の販売減少により、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、商事事業部門の売上高は、3億10百万円となり、前年同期に比べ7百万円、2.2%の減少となりました。営業損益につきましては、営業利益62百万円となり、前年同期に比べ52百万円、45.4%の減少となりました。

⑤設備事業部門

化学設備プラントおよび一般産業用プラント建設の売上高は、請負工事の減少により、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、設備事業部門の売上高は、9億51百万円となり、前年同期に比べ1億28百万円、11.9%の減少となりました。営業損益につきましては、営業利益2億12百万円となり、前年同期に比べ1億49百万円、41.4%の減少となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産は、有形固定資産が増加した一方、現金及び預金や投資有価証券が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ35億66百万円減少し、1,217億36百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が増加した一方で、借入金や流動負債その他が減少したことなどから54億96百万円減少し、542億27百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少した一方で、為替換算調整勘定や利益剰余金が増加したことなどから19億30百万円増加し、675億8百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末の51.1%から54.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期業績予想につきましては、2024年8月9日付にて公表しました業績予想を修正しております。詳しくは、別途公表いたしました「2025年3月期第2四半期(中間期)連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,409	19,441
受取手形、売掛金及び契約資産	14,835	15,219
電子記録債権	1,292	923
商品及び製品	6,943	6,595
仕掛品	6,475	7,432
原材料及び貯蔵品	3,993	3,006
その他	4,359	3,824
貸倒引当金	△41	△34
流動資産合計	63,268	56,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,719	13,237
機械装置及び運搬具(純額)	19,767	19,558
建設仮勘定	10,012	13,589
その他(純額)	6,543	6,461
有形固定資産合計	49,042	52,847
無形固定資産	752	717
投資その他の資産		
投資有価証券	9,224	8,612
退職給付に係る資産	11	12
繰延税金資産	2,093	2,321
その他	916	825
貸倒引当金	△7	△8
投資その他の資産合計	12,238	11,763
固定資産合計	62,034	65,328
資産合計	125,302	121,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,287	8,175
電子記録債務	1,021	1,323
短期借入金	5,028	4,597
1年内返済予定の長期借入金	9,022	8,725
未払法人税等	272	637
役員賞与引当金	60	11
その他	8,198	5,965
流動負債合計	30,891	29,435
固定負債		
長期借入金	26,872	22,791
役員退職慰労引当金	151	150
役員株式給付引当金	33	39
退職給付に係る負債	1,084	1,160
その他	691	650
固定負債合計	28,832	24,791
負債合計	59,724	54,227
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,877	2,877
資本剰余金	1,859	1,859
利益剰余金	52,149	53,179
自己株式	△66	△62
株主資本合計	56,821	57,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,939	3,561
為替換算調整勘定	2,402	3,726
退職給付に係る調整累計額	843	808
その他の包括利益累計額合計	7,185	8,096
非支配株主持分	1,572	1,557
純資産合計	65,578	67,508
負債純資産合計	125,302	121,736

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	34,840	31,265
売上原価	30,709	24,733
売上総利益	4,131	6,532
販売費及び一般管理費	4,560	4,811
営業利益又は営業損失(△)	△428	1,721
営業外収益		
受取利息	31	18
受取配当金	152	279
為替差益	749	442
その他	97	219
営業外収益合計	1,030	960
営業外費用		
支払利息	249	224
デリバティブ評価損	118	-
その他	96	45
営業外費用合計	463	269
経常利益	137	2,412
特別利益		
投資有価証券売却益	449	-
特別利益合計	449	-
特別損失		
固定資産除却損	118	65
環境対策費	-	300
特別損失合計	118	365
税金等調整前中間純利益	468	2,047
法人税等	106	533
中間純利益	362	1,513
非支配株主に帰属する中間純利益	104	81
親会社株主に帰属する中間純利益	257	1,432



中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	362	1,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	866	△454
為替換算調整勘定	856	1,334
退職給付に係る調整額	△8	△34
その他の包括利益合計	1,715	845
中間包括利益	2,077	2,359
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,902	2,343
非支配株主に係る中間包括利益	174	15

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	468	2,047
減価償却費	4,061	4,042
受取利息及び受取配当金	△183	△298
支払利息	249	224
為替差損益(△は益)	△614	△1,008
固定資産除却損	118	65
投資有価証券売却損益(△は益)	△449	-
売上債権の増減額(△は増加)	4,420	72
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,120	636
仕入債務の増減額(△は減少)	△798	912
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,904	98
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,558	242
その他	△352	60
小計	10,386	7,095
利息及び配当金の受取額	189	295
利息の支払額	△213	△228
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,243	409
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,118	7,572
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,322	△8,871
投資有価証券の売却による収入	541	-
投資有価証券の取得による支出	△11	△12
その他	△94	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,886	△8,858
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	123	△425
長期借入金の返済による支出	△3,420	△4,524
配当金の支払額	△1,323	△402
非支配株主への配当金の支払額	△26	△30
その他	△108	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,755	△5,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	687	778
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△835	△5,974
現金及び現金同等物の期首残高	21,987	25,225
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,151	19,250

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	基礎化学品 事業	精密化学品 事業	鉄系事業	商事事業	設備事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	4,393	28,203	845	317	1,080	34,840	—	34,840
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	847	2,056	2,904	△2,904	—
計	4,393	28,203	845	1,165	3,137	37,745	△2,904	34,840
セグメント利益又は損失 (△)	△3	△887	60	115	362	△352	△76	△428

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△76百万円は、セグメント間取引消去であります。  
2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	基礎化学品 事業	精密化学品 事業	鉄系事業	商事事業	設備事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	3,961	24,857	1,184	310	951	31,265	—	31,265
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	584	1,346	1,931	△1,931	—
計	3,961	24,857	1,184	895	2,298	33,196	△1,931	31,265
セグメント利益又は損失 (△)	△525	1,825	192	62	212	1,768	△47	1,721

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△47百万円は、セグメント間取引消去であります。  
2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。